



株主の皆様へ

第80期 事業報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで



北野建設株式会社

証券コード 1866

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの第80期事業報告（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）をお届けするにあたり、その概況や主な完成工事等についてご報告申し上げます。

代表取締役会長兼社長 **北野貴裕**



コーポレート
ステートメント

未来を 育てる 人がいる

経営理念

顧客からの信頼を第一義に考え、
高品質・高付加価値なものづくりに徹し、
社会の期待に応え、ともに発展する

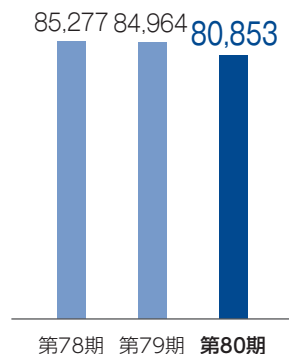
目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	3
主な完成工事	5
TOPICS	7
CSR活動	9
連結計算書類	11
単体計算書類	13
会社概要	14

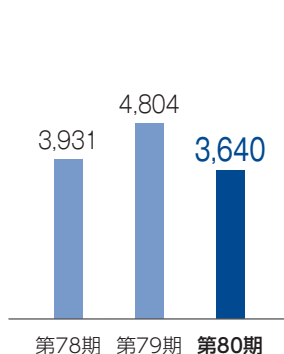
財務ハイライト

(単位：百万円)

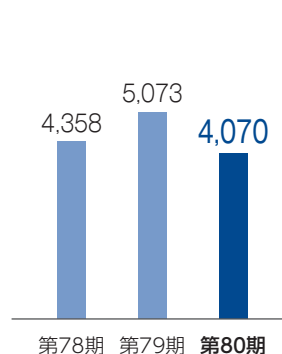
売上高



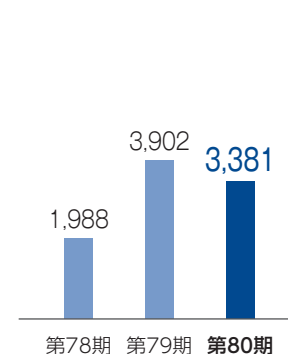
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 当期純利益



当連結会計年度における我が国経済は、米関税政策による景気の下押しを受け、家計部門では、今年の春闘賃上げ率は高いものの、今年度後半の賞与や来年度の所定内給与の伸びは低下し、低い伸びが予想されます。企業部門では、米関税引き上げによる米中経済の悪化で、当面の輸出は減少し、ソフトウェア投資が引き続き増加すると予想されるものの、米関税を巡る不確実性が高く、製造業の機械投資などは弱い動きが見られます。世界経済におきましては、欧米経済の物価高や金融政策の影響による減速の可能性、資源価格の動向や為替変動など多くの不安定要素があるため、引き続き日本経済への影響に十分注意する必要があります。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資共に底堅く推移しておりますが、労働者不足や労務費の上昇、原材料価格の高騰、為替変動、同業他社との受注競争の激化等、引き続き注視が必要な状況が続いております。また、連結子会社のホテル事業につきましては、同様の影響を受けつつも堅調に推移しています。

第81期につきましては、引き続き、事業計画達成に向け、安定的な受注及び利益の確保、コスト競争力の強化、人財の計画的な採用・育成に取り組んでおります。加えてDXの推進による生産性の向上、人的資本への投資により、より社会から認められる企業としての存在価値を高めてまいります。株主の皆様のご期待に応えるべく健全な財務体質を堅持し、安定的な配当の実施を継続すること、さらに、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献することが、当社に課された最重要使命であると深く認識し経営努力を続けてまいります。

最後になりましたが、配当金につきましては普通株式1株につき、金110円の期末配当を実施させていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

当期 連結業績

売上高

808億53百万円
(前年同期比 4.8%減)

営業利益

36億40百万円
(前年同期比 24.2%減)

経常利益

40億70百万円
(前年同期比 19.8%減)

親会社株主に帰属する当期純利益

33億81百万円
(前年同期比 13.3%減)

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高808億53百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益36億40百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益40億70百万円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益33億81百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「東急ハーヴェストクラブ草津&VIALA計画新築工事」、「（仮称）南長野北石堂町計画新築工事および自営工事」、「（仮称）立教小学校新校舎建設及び東棟改修工事」等の大型工事の受注もあり、総額で988億53百万円（前年同期比8.9%増）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約93%、土木工事が約7%となりました。

当社単体の完成工事高につきましては、建築工事の「公益財団法人倉石地域振興財団 栗田病院新棟新築工事」、

「社会福祉法人長野南福社会 特別養護老人ホーム新築工事」、「信濃毎日新聞社松本印刷センター」、「MAO RINK TACHIKAWA TACHIHI」等の完成により、総額では、764億60百万円（前年同期比5.2%減）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約91%、土木工事が約9%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約14%、民間工事が約86%となりました。当社単体の兼業事業売上高につきましては、11億97百万円（前年同期比4.7%減）となり、最終的な当社の総売上高は776億58百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

次期への繰越工事高としましては、建築工事が863億41百万円（前年同期比35.9%増）、土木工事が62億24百万円（前年同期比6.5%減）となり、全体では925億66百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

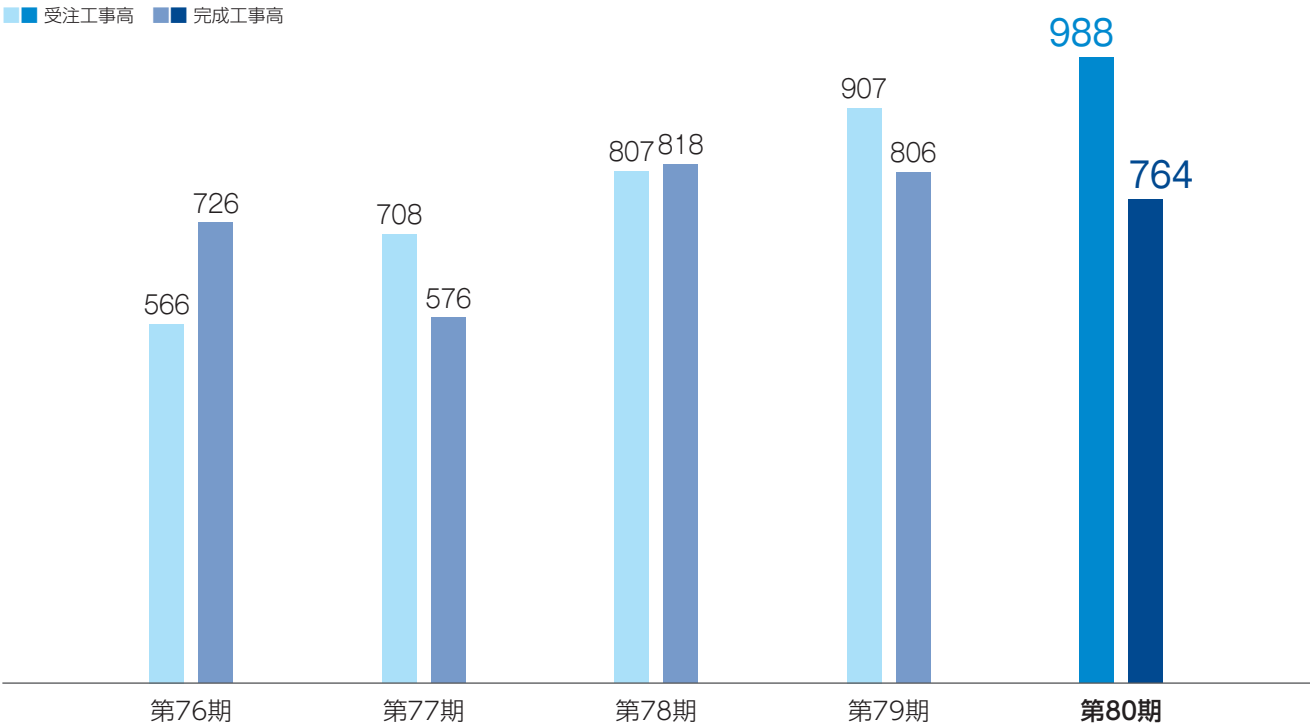
当期の受注工事高及び完成工事高の状況

(単位：百万円)

工事別	前期 繰越工事高	当期 受注工事高	計	当期 完成工事高	次期 繰越工事高
建 築	63,514	92,163	155,678	69,337	86,341
土 木	6,659	6,689	13,348	7,123	6,224
計	70,173	98,853	169,026	76,460	92,566

受注工事高・完成工事高の推移

(単位：億円)



主な完成工事

1

公益財団法人倉石地域振興財団 栗田病院新棟新築工事
社会福祉法人長野南福祉会 特別養護老人ホーム新築工事



用 途	病院・特別養護老人ホーム
発 注 者	公益財団法人倉石地域振興財団 社会福祉法人長野南福祉会
設計監理	株式会社エーシー工設計
施 工 地	長野県長野市
工 期	令和5年4月～令和6年12月 令和4年12月～令和6年12月

2

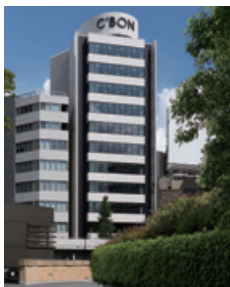
第一法規株式会社
長野社屋新築工事



用 途	事務所
発 注 者	第一法規株式会社
設計監理	北野建設株式会社一級建築士事務所
施 工 地	長野県長野市
工 期	令和6年2月～令和7年2月

3

シーボンビル



用 途	事務所
発 注 者	株式会社シーボン
設計監理	北野建設株式会社一級建築士事務所
施 工 地	東京都港区
工 期	令和5年3月～令和6年8月

4

owns新橋



用 途	事務所
発 注 者	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
設計監理	北野建設株式会社一級建築士事務所
施 工 地	東京都港区
工 期	令和5年2月～令和6年12月

5

高見澤特産事業部豊野工場 建設工事



用 途	工場
発 注 者	株式会社高見澤
設計監理	北野建設株式会社一級建築士事務所
施 工 地	長野県長野市
工 期	令和6年2月～令和6年10月

6

茅野ショッピングセンター メリーパークテナント棟建替工事



用 途	物販店舗
発 注 者	株式会社マルエー企画
設計監理	株式会社 d-ネクスト
施 工 地	長野県茅野市
工 期	令和5年2月～令和6年5月

7

八幡屋第1住宅1号館 建設工事



用 途	共同住宅
発 注 者	大阪市
設計監理	設計：株式会社小河建築設計事務所 監理：株式会社土屋総合設計
施 工 地	大阪府大阪市
工 期	令和5年3月～令和7年3月

8

街路築造工事 (5ー一環2築地)



用 途	道路
発 注 者	東京都
設計監理	－
施 工 地	東京都中央区
工 期	令和5年6月～令和6年8月

1. DX推進について

生産性の向上及び魅力的な労働環境構築のため、DX戦略推進室・情報システム部を中心に全社のDX推進に取り組んでいます。2024年度には主に下記の取り組みを行いました。

◇【DX認定事業者認定を取得】

経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づき、「DX認定事業者」の認定を取得しました。DX認定制度は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項を取りまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進の準備が整っていると認めら

れた企業を国が認定する制度です。当社は経営理念である「高品質・高付加価値なもののづくり」の実現に向け、今後もデジタル技術の積極的な活用を進めていきます。あわせて、地域建設業界のDXを牽引し、業界全体の効率化と社会の持続的発展に貢献していきます。



◇【RPA活用推進による業務効率化】

事務系部門を中心に、RPA（PC作業を自動化するソフトウェアロボット）ツールを活用した業務効率化を進めています。その結果、2025年3月時点で、年間約2,400時間の業務時間削減を達成しました。また、「入力ミスの軽減」や「繰り返し」の単純作業削減による従業員の精神的負担軽減といった効果も表れています。

今後は建設現場や営業部門へも展開し、全社的な活用を推進していきます。

◇【社内システムのクラウドへのシフト】

当社では、最新技術の活用や拡張性の向上、災害・緊急時の対策を目的として、各種システムのクラウドシフトを推進しています。これに伴い、新技術の導入や業務プロセスの見直しを行い、既存システムの再構築にも取り組んでいます。こうした取り組みにより、レガシーシステムの運用・保守人員不足に対応し持続可能な体制作りも進めています。

2. 日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟への協賛

公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟とオフィシャルトップパートナーとしてパートナーシップ協定を締結し、継続して協賛しています。引き続き、日本そり競技の発展に貢献してまいります。



3. 新テレビコマーシャル放映開始

北野建設は、地域に愛されるスポーツ文化を支援し続けたい。

その想いのメッセンジャーとして、北野建設スキー部・渡部暁斗選手を起用し、「スキージャンプ篇」と「クロスカントリー篇」の2本のテレビコマーシャルを制作しました。

あえて華々しい競技シーンだけではなく、スキージャンプとクロスカントリーの練習にひたむきに打ち込む姿を、ドローンを駆使して撮影しました。誰かのヒーローであるために、日々、自分を更新しつづける渡部暁斗選手のまっすぐな表情にご注目ください。



4. 受賞一覧



国土交通省関東地方整備局 江戸川河川事務所
難工事功労企業表彰

R4綾瀬川右岸南花畑三丁目地先堤防護岸整備工事



東京都江東治水事務所

令和6年度建設業担い手確保・育成貢献工事等

平久川護岸耐震補強工事（その5）



長野県

令和6年度優良技術者表彰

- ・令和4年度 社会資本整備総合交付金（広域連携）工事
- ・令和4年度 国補道路改築（道路メンテナンス）工事
- ・令和4年度 国補道路メンテナンス（橋梁）工事

北野建設グループは、事業活動を通じ経営理念の具現化を実現するとともに、社会からの信頼に誠実に向き合い、持続的な発展に貢献することを目指します。

社会課題に対する取り組み

＞SDGsへの取り組み

社会的責任やサステナビリティ経営の指針として重要な役割を果たすSDGsに積極的に貢献するため、当社では以下の6つのマテリアリティを新たに設定しました。

1. 環境に配慮した事業活動の推進	オフィスでの省エネルギー活動の推進や、お客様への環境負荷の低い設備導入の推奨により、気候変動に対応します。また、リサイクル材の利用や建設廃棄物のリサイクル率向上等に取り組み、環境負荷低減へ貢献します。	12 つくばる資源を大切に循環させる	13 気候変動に具体的な対策を
2. 人的資本の強化	従業員一人ひとりが適切なワークライフバランスを実現できるよう、柔軟な働き方の整備や長時間労働の防止を実施します。また、従業員のキャリアアップを支えるため、人材育成にも積極的に取り組み、従業員全員がいそいそと働ける環境を整備します。	3 働きがい、健康、安全	8 働きがい、経済成長
3. 労働安全衛生の確保	労働安全衛生確保のための現場パトロールや安全指導を実施し、全ての従業員が安全かつ快適に働くことのできる環境を整備します。	8 働きがい、経済成長	
4. 品質の確保と技術力の継承	品質管理体制の整備や、研修等を通じた専門性のある人材の育成および当社の持つ技術力の強化やノウハウの伝承により、高いレベルの施工品質を確保・維持します。	4 質の高い製品・サービスの提供と顧客満足	8 働きがい、経済成長
5. 文化の継承と地域社会への貢献	伝統文化・芸術の保全活動やスポーツへの協賛活動を通して、広く文化の継承をサポートするとともに、様々な地域の皆様との信頼関係を築きながら地域社会の発展に貢献します。	11 住み続けられるまちづくりを	17 持続可能なパートナーシップ
6. 責任ある企業活動の実施	行動指針や経営方針に則り、コーポレートガバナンスの強化や、コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底に取り組み、お客様やステークホルダーの皆さまからの信頼の確保に努めます。	16 平和と公正な社会を築く	

このマテリアリティをもとに各種KPI目標を設定し、その達成に向け当社一丸となって企業活動に注力してまいります。

また、当社はSDGsに意欲的に取り組む県内企業として、長野県より「長野県SDGs推進企業」の登録を受けました。

環境への配慮として、当社およびグループ会社のGHG排出量の算定（Scope1,2）を行っています。その結果を受けて、各作業所におけるCO₂排出量削減や工事における建設廃棄物のリサイクル率向上に努めるとともに、お客様に対しても省エネ設備の設置を提案・推奨しています。

建設以外の事業においては、グループ企業の川中嶋カントリークラブ内に太陽光発電設備を設置しており、再生可能エネルギーの活用普及に引き続き貢献してまいります。今後も企業の“持続可能な開発目標”の達成に向け、各種の社会課題に対処します。



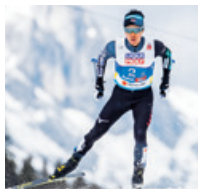
川中嶋太陽光発電所

地域社会への取り組み

＞ スポーツ振興

ウィンタースポーツが盛んな長野を拠点とする企業として、冬季競技の普及振興に寄与するためスキー部を創設し、今年で54年目を迎えました。また、2023年10月には新たに陸上部を創設し、陸上競技とポブスレー競技の二刀流で活躍できる環境を整えました。

これまでスキー競技やポブスレー競技で数多くの選手を輩出し、冬季オリンピック競技においては1972年札幌大会から2022年に開催された北京大会まで、14大会連続で選手やコーチを日本代表として派遣しメダルの獲得や入賞を果たしてきました。今シーズンも選手たちの活躍にご期待ください。



渡部暁斗選手
(ノルディック複合)



渡部善斗選手
(ノルディック複合)



丸山希選手
(ジャンプ)



松岡晃輝選手
(走り幅跳び・ポブスレー)



假屋直幹選手
(短距離・ポブスレー)



石川優選手
(短距離・ポブスレー)

＞ 地域密着型経営

企業市民として地域社会の発展に多角的に貢献することを目指し活動しています。長野市内で運営する北野文芸座では、本格的な伝統芸能上演の場として様々な演目を提供し地域の皆様に愛されてまいりました。また、人々が集う祭典やスポーツイベントにも参画しています。コミュニティが活性化され、そこで住まう人々の幸福度が向上し、持続可能な豊かさを実現していけるよう、これからも支援を続けてまいります。



善光寺表参道沿いにある
北野文芸座



小布施見にマラソン
(給水ボランティア)



湯島天満宮 信濃分社 例大祭
(神輿渡御)



長野びんずる祭り
(踊り隊として参加)

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (令和6年3月31日現在)	当 期 (令和7年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	45,272	41,519
現金及び預金	26,326	18,750
受取手形・完成工事未収入金等	13,329	14,504
有価証券	—	22
販売用不動産	3,288	3,289
未成工事支出金	100	123
開発事業等支出金	763	3,285
その他の棚卸資産	247	135
その他	1,247	1,423
貸倒引当金	△ 30	△ 16
固定資産	32,556	34,070
有形固定資産	19,902	19,491
建物及び構築物	17,032	17,684
機械装置及び運搬具	3,163	3,306
工具、器具及び備品	3,181	3,287
コース勘定	770	784
土地	10,073	10,073
建設仮勘定	4	3
その他	94	94
減価償却累計額	△ 14,417	△ 15,743
無形固定資産	315	638
その他	315	638
投資その他の資産	12,338	13,941
投資有価証券	9,360	10,954
長期貸付金	43	35
退職給付に係る資産	1,024	1,010
繰延税金資産	16	18
その他	1,922	1,949
貸倒引当金	△ 27	△ 27
資産合計	77,829	75,589

科 目	前 期 (令和6年3月31日現在)	当 期 (令和7年3月31日現在)
[負債の部]		
流動負債	29,490	23,968
支払手形・工事未払金等	10,193	9,444
電子記録債務	7,391	3,831
未払法人税等	527	342
未成工事受入金	8,145	6,769
開発事業等受入金	11	1,129
賞与引当金	516	536
役員賞与引当金	60	71
完成工事補償引当金	485	305
その他	2,158	1,538
固定負債	4,645	4,391
退職給付に係る負債	68	73
会員預託金	1,664	1,619
繰延税金負債	1,874	2,422
債務保証損失引当金	753	—
その他	284	276
負債合計	34,135	28,360
[純資産の部]		
株主資本	38,175	40,331
資本金	9,116	9,116
資本剰余金	3,188	653
利益剰余金	29,060	31,458
自己株式	△ 3,189	△ 897
その他の包括利益累計額	4,959	6,329
その他有価証券評価差額金	4,107	5,168
繰延ヘッジ損益	—	△ 8
為替換算調整勘定	757	1,122
退職給付に係る調整累計額	93	46
非支配株主持分	558	568
純資産合計	43,693	47,229
負債純資産合計	77,829	75,589

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	84,964	80,853
売上原価	74,471	70,950
売上総利益	10,492	9,903
販売費及び一般管理費	5,688	6,262
営業利益	4,804	3,640
営業外収益	322	504
営業外費用	54	74
経常利益	5,073	4,070
特別利益	4	155
特別損失	13	21
税金等調整前当期純利益	5,064	4,205
法人税、住民税及び事業税	1,217	856
法人税等調整額	△ 71	△ 44
当期純利益	3,918	3,392
非支配株主に帰属する当期純利益	15	11
親会社株主に帰属する当期純利益	3,902	3,381

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	3,918	3,392
その他の包括利益	2,204	1,371
その他有価証券評価差額金	1,975	1,060
繰延ヘッジ損益	0	△ 8
為替換算調整勘定	177	366
退職給付に係る調整額	51	△ 46
包括利益	6,122	4,763
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	6,105	4,750
非支配株主に係る包括利益	17	12

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917	△ 6,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 254	△ 849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,307	△ 1,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	413
現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額	546	△ 7,841
現金及び現金同等物の期首残高	25,321	25,868
現金及び現金同等物の期末残高	25,868	18,027

連結株主資本等変動計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,116	3,188	29,060	△3,189	38,175	4,107	—	757	93	4,959	558	43,693
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	△630	—	△630	—	—	—	—	—	—	△630
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,381	—	3,381	—	—	—	—	—	—	3,381
自己株式の取得	—	—	—	△595	△595	—	—	—	—	—	—	△595
自己株式の処分	—	△1,443	—	1,444	0	—	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	△1,444	—	1,444	—	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金の負の残高 の振替	—	352	△352	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	1,060	△8	364	△46	1,369	10	1,379
当期変動額合計	—	△2,535	2,398	2,292	2,155	1,060	△8	364	△46	1,369	10	3,535
当期末残高	9,116	653	31,458	△897	40,331	5,168	△8	1,122	46	6,329	568	47,229

単体計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (令和 6 年 3 月 31 日現在)	当 期 (令和 7 年 3 月 31 日現在)
〔 資産の部 〕		
流動資産	39,550	34,773
固定資産	31,356	33,012
有形固定資産	16,207	15,954
無形固定資産	206	533
投資その他の資産	14,941	16,524
資産合計	70,906	67,786
〔 負債の部 〕		
流動負債	29,013	23,409
固定負債	2,517	2,288
負債合計	31,530	25,697
〔 純資産の部 〕		
株主資本	35,271	36,932
資本金	9,116	9,116
資本剰余金	2,535	—
利益剰余金	26,809	28,713
自己株式	△ 3,189	△ 897
評価・換算差額等	4,104	5,155
純資産合計	39,376	42,088
負債純資産合計	70,906	67,786

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	当 期 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
売上高	81,939	77,658
売上原価	72,862	69,291
売上総利益	9,076	8,366
販売費及び一般管理費	4,621	5,094
営業利益	4,455	3,271
営業外収益	289	346
営業外費用	86	83
経常利益	4,658	3,534
特別利益	2	155
特別損失	13	0
税引前当期純利益	4,647	3,690
法人税、住民税及び事業税	1,189	825
法人税等調整額	79	△ 22
当期純利益	3,378	2,887

会社概要 (令和7年3月31日時点)

社 名 北野建設株式会社
代 表 者 代表取締役会長兼社長 北野貴裕
設 立 昭和21（1946）年8月
資 本 金 91億1,649万円
従業員数 単体734名 連結1,105名
株 式 東京証券取引所（スタンダード市場）

主な事業内容

- (1) 国内外の建設工事の企画・設計・施工管理・コンサルティング
- (2) 地域開発、都市開発、リゾート開発事業
- (3) 再生可能エネルギー事業
- (4) ホテル、劇場、スポーツ施設などの経営

> 役員

代表取締役会長兼社長	北野 貴裕
取締役	山崎 義勝
取締役	久保 聡
取締役	秋田 孝之
取締役	南澤 光弥
取締役（社外）	宇田 好文
取締役（社外）	矢崎 ふみ子
常任（常勤）監査役	滝沢 登
監査役（社外）	尾和 慶襯
監査役（社外）	西田 孝
監査役（社外）	酒井 光一

執行役員社長（上席執行役員）	北野 貴裕
専務執行役員（上席執行役員）	山崎 義勝
常務執行役員（上席執行役員）	南澤 光弥
執行役員（上席執行役員）	久保 聡
執行役員（上席執行役員）	秋田 孝之
執行役員	倉科 和喜
執行役員	守安 修一
執行役員	丸山 譲
執行役員	塩沢 豪
執行役員	坂本 千尋
執行役員	野村 健一
執行役員	竹内 俊樹
執行役員	清水 正剛
執行役員	長井 倫
執行役員	松本 吉生

> ネットワーク

●本社

長野本社
長野県長野市県町524 ☎026(233)5111
東京本社
東京都中央区銀座1丁目9番2号 ☎03(3562)2331
丸の内分室
東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 丸の内仲通りビル5F

●支店

大阪支店
松本支店

●営業所

上田営業所
軽井沢営業所
佐久営業所
白馬営業所
上越営業所
富山営業所
飯田営業所
諏訪営業所
安曇野営業所
横浜営業所
埼玉営業所
千葉営業所

●海外事業所

ソロモン事務所

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 及び特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所（スタンダード市場）
公告の方法	電子公告により行う。 但し、やむを得ない事由により電子公告 をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する。 公告掲載の当社のWEBサイト https://www.kitano.co.jp

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種
お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座
管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を
開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人
（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、
三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記
特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せくだ
さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたし
ます。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で
お支払いいたします。

